令和 7年度計算書類

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

[計算書類の種類]

監査報告書	・・・・・	1
貸借対照表	・・・・・	4
事業活動収支計算書	・・・・・	6
資金収支計算書	・・・・・	11
活動区分資金収支計算書	・・・・・	15
計算書類の注記	・・・・・	17
固定資産明細書	・・・・・	18
借入金明細書	・・・・・	19
基本金明細書	・・・・・	20
収益事業計算書	・・・・・	21
財産目録	・・・・・	22

学校法人名　学校法人　正眼短期大学

学校法人所在地　岐阜県美濃加茂市伊深町872-2

独立監査人の監査報告書

令和8年 6月 8日

学校法人正眼短期大学
　理事会　御中

公認会計士事務所
岐阜 県 岐阜 市
公認会計士 西松 達郎

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第２項に基づき、学校法人正眼短期大学の令和7年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか

どうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起するこ

と、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・　計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第１項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人正眼短期大学の令和８年３月 31 日現在の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	612,372,451	636,313,889	△ 23,941,438
有形固定資産	593,691,579	623,419,266	△ 29,727,687
土地	82,022,244	82,022,244	0
建物	407,793,511	432,094,258	△ 24,300,747
構築物	27,046,099	32,647,922	△ 5,601,823
教育研究用機器備品	8,612,392	9,897,127	△ 1,284,735
管理用機器備品	6,500,990	6,575,317	△ 74,327
図書	60,465,291	60,182,396	282,895
車両	1,251,052	2	1,251,050
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	18,680,872	12,894,623	5,786,249
電話加入権	196,688	196,688	0
ソフトウエア	3,067,680	4,000,260	△ 932,580
収益事業元入金	15,335,924	8,625,585	6,710,339
長期前払金	30,580	22,090	8,490
保証金	50,000	50,000	0
流動資産	135,601,838	135,567,865	33,973
現金預金	135,480,336	135,462,001	18,335
未収入金	25,472	9,834	15,638
前払金	96,030	96,030	0
資産の部合計	747,974,289	771,881,754	△ 23,907,465

（単位　円）

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	69,701,860	76,565,112	△ 6,863,252
長期借入金	44,400,000	49,950,000	△ 5,550,000
退職給与引当金	25,301,860	26,615,112	△ 1,313,252
流動負債	16,624,712	27,163,681	△ 10,538,969
短期借入金	5,550,000	5,550,000	0
未払金	6,169,395	6,827,081	△ 657,686
前受金	4,849,167	14,634,000	△ 9,784,833
預り金	56,150	152,600	△ 96,450
負債の部合計	86,326,572	103,728,793	△ 17,402,221

純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	1,214,055,260	1,205,512,315	8,542,945
第１号基本金	1,209,055,260	1,200,512,315	8,542,945
第４号基本金	5,000,000	5,000,000	0
繰越収支差額	△ 552,407,543	△ 537,359,354	△ 15,048,189
翌年度繰越収支差額	△ 552,407,543	△ 537,359,354	△ 15,048,189
純資産の部合計	661,647,717	668,152,961	△ 6,505,244
負債及び純資産の部合計	747,974,289	771,881,754	△ 23,907,465

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	34,473,334	34,473,334	0
		授業料	17,765,000	17,765,000	0
		入学金	3,250,000	3,250,000	0
		実験実習料	4,845,000	4,845,000	0
		施設設備資金	8,613,334	8,613,334	0
		手数料	440,000	348,500	91,500
		入学検定料	350,000	250,000	100,000
		試験料	75,000	90,000	△ 15,000
		証明手数料	15,000	8,500	6,500
		寄付金	18,760,000	18,940,324	△ 180,324
		特別寄付金	18,700,000	18,827,000	△ 127,000
		一般寄付金	60,000	60,000	0
		現物寄付	0	53,324	△ 53,324
		経常費等補助金	12,020,026	12,658,026	△ 638,000
		国庫補助金	12,000,000	12,638,000	△ 638,000
		地方公共団体補助金	20,026	20,026	0
		付随事業収入	14,031,000	14,031,000	0
		補助活動収入	13,570,000	13,570,000	0
		公開講座収入	461,000	461,000	0
		雑収入	3,393,328	3,577,232	△ 183,904
		施設設備利用料	60,000	60,000	0
		退職給与引当金戻入額	1,333,328	1,313,252	20,076
		雑収入	2,000,000	2,203,980	△ 203,980
		教育活動収入計	83,117,688	84,028,416	△ 910,728

（単位　円）

教育活動収支	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	42,106,000	41,991,169	114,831
		教員人件費	25,080,000	24,993,039	86,961
		職員人件費	17,026,000	16,998,130	27,870
		教育研究経費	49,613,505	48,124,176	1,489,329
		消耗品費	1,700,000	1,544,377	155,623
		光熱水費	3,960,000	3,850,014	109,986
		旅費交通費	100,000	49,760	50,240
		印刷費	100,000	0	100,000
		奨学費	4,132,000	3,512,000	620,000
		賄費	2,000,000	1,897,687	102,313
		通信費	120,000	100,138	19,862
		公租公課	100,000	73,900	26,100
		修繕費	1,940,236	1,940,236	0
		保険料	1,260,000	1,172,896	87,104
		賃借料	250,000	236,200	13,800
		厚生補導費	150,000	104,100	45,900
		負担金	100,000	34,500	65,500
		雑費	1,709,764	1,616,863	92,901
		減価償却額	31,991,505	31,991,505	0
		管理経費	9,266,906	7,782,488	1,484,418
		消耗品費	641,579	641,579	0
		光熱水費	250,000	136,509	113,491
		旅費交通費	350,000	306,574	43,426
		印刷費	900,000	895,840	4,160
		広告費	1,000,000	519,700	480,300
		通信費	400,000	326,834	73,166
		公租公課	100,000	29,500	70,500
		修繕費	500,000	157,300	342,700
		保険料	250,000	216,160	33,840
		賃借料	100,000	67,360	32,640
		支払報酬	1,200,000	1,137,400	62,600
		負担金	410,000	379,800	30,200
		雑費	2,158,421	1,961,026	197,395

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	1,006,906	1,006,906	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	100,986,411	97,897,833	3,088,578
		教育活動収支差額	△ 17,868,723	△ 13,869,417	△ 3,999,306

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	210,000	231,335	△ 21,335
		その他の受取利息・配当金	210,000	231,335	△ 21,335
		その他の教育活動外収入	700,000	700,000	0
		収益事業収入	700,000	700,000	0
		教育活動外収入計	910,000	931,335	△ 21,335
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	277,500	277,500	0
		借入金利息	277,500	277,500	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	277,500	277,500	0
	教育活動外収支差額		632,500	653,835	△ 21,335
経常収支差額			△ 17,236,223	△ 13,215,582	△ 4,020,641

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	6,710,339	△ 6,710,339
		過年度修正額	0	6,710,339	△ 6,710,339
		特別収入計	0	6,710,339	△ 6,710,339
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	0	1	△ 1
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	1	△ 1
	特別収支差額		0	6,710,338	△ 6,710,338
〔予備費〕			1,000,000		1,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 18,236,223	△ 6,505,244	△ 11,730,979
基本金組入額合計			△ 7,088,360	△ 8,542,945	1,454,585
当年度収支差額			△ 25,324,583	△ 15,048,189	△ 10,276,394
前年度繰越収支差額			△ 537,359,354	△ 537,359,354	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 562,683,937	△ 552,407,543	△ 10,276,394

（参考）

事業活動収入計	84,027,688	91,670,090	△ 7,642,402
事業活動支出計	102,263,911	98,175,334	4,088,577

（注記）

1. 科目間予算流用の使用額は下記のとおりである。

科目間予算　流用元			科目間予算　流用先		
教育研究経費支出	雑費支出	90,236	教育研究経費支出	修繕費支出	90,236
管理経費支出	雑費支出	41,579	管理経費支出	消耗品費支出	41,579

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	34,473,334	34,473,334	0
授業料収入	17,765,000	17,765,000	0
入学金収入	3,250,000	3,250,000	0
実験実習料収入	4,845,000	4,845,000	0
施設設備資金収入	8,613,334	8,613,334	0
手数料収入	440,000	348,500	91,500
入学検定料収入	350,000	250,000	100,000
試験料収入	75,000	90,000	△ 15,000
証明手数料収入	15,000	8,500	6,500
寄付金収入	18,760,000	18,887,000	△ 127,000
特別寄付金収入	18,700,000	18,827,000	△ 127,000
一般寄付金収入	60,000	60,000	0
補助金収入	12,020,026	12,658,026	△ 638,000
国庫補助金収入	12,000,000	12,638,000	△ 638,000
地方公共団体補助金収入	20,026	20,026	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,731,000	14,731,000	0
補助活動収入	13,570,000	13,570,000	0
収益事業収入	700,000	700,000	0
公開講座収入	461,000	461,000	0
受取利息・配当金収入	210,000	231,335	△ 21,335
その他の受取利息・配当金収入	210,000	231,335	△ 21,335
雑収入	2,060,000	2,243,048	△ 183,048
施設設備利用料収入	60,000	60,000	0
雑収入	2,000,000	2,183,048	△ 183,048
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,404,167	4,849,167	1,555,000
授業料前受金収入	1,677,500	1,512,500	165,000
入学金前受金収入	1,375,000	875,000	500,000
実験実習料前受金収入	645,000	465,000	180,000
施設設備資金前受金収入	1,146,667	826,667	320,000
補助活動前受金収入	1,560,000	1,170,000	390,000
その他の収入	9,834	44,834	△ 35,000

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
前期末未収入金収入	9,834	9,834	0
仮払金収入	0	35,000	△ 35,000
資金収入調整勘定	△ 14,634,000	△ 14,659,472	25,472
期末未収入金	0	△ 25,472	25,472
前期末前受金	△ 14,634,000	△ 14,634,000	0
前年度繰越支払資金	135,462,001	135,462,001	
収入の部合計	209,936,362	209,268,773	667,589

（単位　円）

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	42,106,000	41,991,169	114,831
教員人件費支出	25,080,000	24,993,039	86,961
職員人件費支出	17,026,000	16,998,130	27,870
教育研究経費支出	17,622,000	16,132,671	1,489,329
消耗品費支出	1,700,000	1,544,377	155,623
光熱水費支出	3,960,000	3,850,014	109,986
旅費交通費支出	100,000	49,760	50,240
印刷費支出	100,000	0	100,000
奨学費支出	4,132,000	3,512,000	620,000
賄費支出	2,000,000	1,897,687	102,313
通信費支出	120,000	100,138	19,862
公租公課支出	100,000	73,900	26,100
修繕費支出	1,940,236	1,940,236	0
保険料支出	1,260,000	1,172,896	87,104
賃借料支出	250,000	236,200	13,800
厚生補導費支出	150,000	104,100	45,900
負担金支出	100,000	34,500	65,500
雑費支出	1,709,764	1,616,863	92,901
管理経費支出	8,260,000	6,775,582	1,484,418
消耗品費支出	641,579	641,579	0
光熱水費支出	250,000	136,509	113,491
旅費交通費支出	350,000	306,574	43,426
印刷費支出	900,000	895,840	4,160
広告費支出	1,000,000	519,700	480,300
通信費支出	400,000	326,834	73,166
公租公課支出	100,000	29,500	70,500
修繕費支出	500,000	157,300	342,700
保険料支出	250,000	216,160	33,840
賃借料支出	100,000	67,360	32,640
支払報酬支出	1,200,000	1,137,400	62,600
負担金支出	410,000	379,800	30,200
雑費支出	2,158,421	1,961,026	197,395
借入金等利息支出	277,500	277,500	0

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
借入金利息支出	277,500	277,500	0
借入金等返済支出	5,550,000	5,550,000	0
借入金返済支出	5,550,000	5,550,000	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	2,507,050	2,263,889	243,161
教育研究用機器備品支出	956,000	804,200	151,800
図書支出	300,000	208,639	91,361
車両支出	1,251,050	1,251,050	0
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	4,755,801	4,887,251	△ 131,450
前期末未払金支払支出	4,651,281	4,651,281	0
預り金支払支出	0	96,450	△ 96,450
前払金支払支出	96,030	96,030	0
仮払金支出	0	35,000	△ 35,000
長期前払金支払支出	8,490	8,490	0
〔予備費〕	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 3,296,030	△ 4,089,625	793,595
期末未払金	△ 3,200,000	△ 3,993,595	793,595
前期末前払金	△ 96,030	△ 96,030	0
翌年度繰越支払資金	131,154,041	135,480,336	△ 4,326,295
支出の部合計	209,936,362	209,268,773	667,589

（注記）

1．科目間予算流用の使用額は下記のとおりである。

科目間予算　流用元			科目間予算　流用先		
教育研究経費支出	雑費支出	90,236	教育研究経費支出	修繕費支出	90,236
管理経費支出	雑費支出	41,579	管理経費支出	消耗品費支出	41,579

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	34,473,334
		手数料収入	348,500
		特別寄付金収入	18,827,000
		一般寄付金収入	60,000
		経常費等補助金収入	12,658,026
		付随事業収入	14,031,000
		雑収入	2,243,048
		教育活動資金収入計	82,640,908
	支出	人件費支出	41,991,169
		教育研究経費支出	16,132,671
		管理経費支出	6,775,582
		教育活動資金支出計	64,899,422
		差引	17,741,486
		調整勘定等	△ 9,303,157
		教育活動資金収支差額	8,438,329

		科　　目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	設備関係支出	2,263,889
		長期前払金支払支出	8,490
		施設整備等活動資金支出計	2,272,379
		差引	△ 2,272,379
		調整勘定等	△ 1,155,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,427,379
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	5,010,950

		科　　目	金額
	収入	仮払金収入	35,000
		小計	35,000
		受取利息・配当金収入	231,335
		収益事業収入	700,000
		その他の活動資金収入計	966,335
		借入金等返済支出	5,550,000

（単位　円）

	科　　目		金額
その他の活動による資金収支	支出	預り金支払支出	96,450
		仮払金支出	35,000
		小計	5,681,450
		借入金等利息支出	277,500
		その他の活動資金支出計	5,958,950
	差引		△ 4,992,615
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 4,992,615
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		18,335
	前年度繰越支払資金		135,462,001
	翌年度繰越支払資金		135,480,336

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	4,849,167	4,849,167	—	—
前期末未収入金収入	9,834	9,834	—	—
期末未収入金	△ 25,472	△ 25,472	—	—
前期末前受金	△ 14,634,000	△ 14,634,000	—	—
収入計	△ 9,800,471	△ 9,800,471	—	—
前期末未払金支払支出	4,651,281	3,496,281	1,155,000	—
前払金支払支出	96,030	96,030	—	—
期末未払金	△ 3,993,595	△ 3,993,595	—	—
前期末前払金	△ 96,030	△ 96,030	—	—
支出計	657,686	△ 497,314	1,155,000	—
収入計 － 支出計	△ 10,458,157	△ 9,303,157	△ 1,155,000	—

計算書類に対する注記

１．引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額41,863,000円の100％を元にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

（２）その他の重要な会計方針　　なし

２．重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

３．固定資産の減価償却額の累計額の合計額　　678,025,113 円

４．金銭債権の徴収不能引当金の合計額　　0 円

５．担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	68,222,244 円
建物	407,793,511 円

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　52,125,800 円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．セグメント情報　　該当なし

９．重要な偶発債務　　なし

１０．子法人に関する事項　　なし

１１．学校法人の出資による会社に係る事項　　なし

１２．関連当事者との取引の内容に関する事項　　なし

１３．学校法人間の財務取引　　なし

１４．重要な後発事象　　なし

１５．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）有価証券の時価情報　　該当なし

（２）デリバティブ取引　　なし

（３）主な外貨建資産・負債　　なし

（４）通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引　　なし

（５）純額で表示した補助活動に係る収支　　なし

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	82,022,244	0	0	82,022,244		82,022,244	
	建物	925,155,067	0	0	925,155,067	517,361,556	407,793,511	
	構築物	125,056,390	0	0	125,056,390	98,010,291	27,046,099	
	教育研究用機器備品	62,803,364	804,200	313,300	63,294,264	54,681,872	8,612,392	
	管理用機器備品	9,395,486	0	186,900	9,208,586	2,707,596	6,500,990	
	図書	60,182,396	282,895	0	60,465,291	0	60,465,291	*1
	車両	3,068,580	1,251,050	0	4,319,630	3,068,578	1,251,052	
	計	1,267,683,527	2,338,145	500,200	1,269,521,472	675,829,893	593,691,579	
特定資産								
	計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	電話加入権	196,688	0	0	196,688	0	196,688	
	ソフトウエア	5,262,900	0	0	5,262,900	2,195,220	3,067,680	
	収益事業元入金	8,625,585	6,710,339	0	15,335,924	0	15,335,924	*2
	長期前払金	22,090	8,490	0	30,580		30,580	
	保証金	50,000	0	0	50,000		50,000	
	計	14,157,263	6,718,829	0	20,876,092	2,195,220	18,680,872	
合計		1,281,840,790	9,056,974	500,200	1,290,397,564	678,025,113	612,372,451	

（注記）

1. 増加　現物寄付　　53,324円
2. 平成18年度　収益事業元入金評価差額を計上したが、収益事業の元入金と一致させるため取消

借入金明細書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	49,950,000	0	※ 5,550,000	44,400,000	令和17年 3月15日	建物建設 土地・建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	49,950,000	0	※ 5,550,000	44,400,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が１年以内の長期借入金	5,550,000	※ 5,550,000	5,550,000	5,550,000		
	計	5,550,000	※ 5,550,000	5,550,000	5,550,000		
合計		55,500,000	※ 5,550,000	5,550,000 ※ 5,550,000	49,950,000		

基 本 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位 円）

事　　項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	1,259,343,115	1,200,512,315	58,830,800	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	0	5,550,000	△ 5,550,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	5,550,000	△ 5,550,000	
2. 教育研究用機器備品	804,200	804,200	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	492,360	△ 492,360	
3. 図書	282,895	282,895	0	
4. 車両	1,251,050	1,251,050	0	
5. ソフトウエア	0	662,640	△ 662,640	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	662,640	△ 662,640	
計	2,338,145	9,043,145	△ 6,705,000	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 313,300	△ 313,300		
2. 管理用機器備品	△ 186,900	△ 186,900		
計	△ 500,200	△ 500,200		
当 期 組 入 額	1,837,945	8,542,945	△ 6,705,000	
当 期 末 残 高	1,261,181,060	1,209,055,260	52,125,800	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	5,000,000	5,000,000	0	
当 期 末 残 高	5,000,000	5,000,000	0	
合　　計				
前 期 繰 越 高	―――	1,205,512,315	58,830,800	
当 期 組 入 額	―――	8,542,945		
当 期 取 崩 額	―――	0		
当 期 末 残 高	―――	1,214,055,260	52,125,800	

（収益事業会計）

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日

（単位：円）

資　産　の　部			負　債　の　部	
流　動　資　産	（	875,566 ）	流動負債	（ 0 ）
現金及び預金		404,108		
商品		471,458		
固　定　資　産	（	445,817 ）	負債の部合計	0
有形固定資産	（	445,817 ）	純　資　産　の　部	
建　　物		445,816	元　入　金	15,335,924
建物付属設備		1	欠　損　金	
			当期未処理損失	14,014,541
			（うち当期純損失）	（ 310,786 ）
			純資産の部合計	1,321,383
資産の部合計		1,321,383	負債及び純資産の部合計	1,321,383

注1. 有形固定資産の減価償却累計額　2,581,657 円

損　益　計　算　書

自　令和　7年　4月　1日
至　令和　8年　3月31日

（単位：円）

区　分　／　科　目	金　額	
経常損益の部		
1. 営業損益の部		
（1）営　業　収　益		
売上高		1,018,484
（2）営　業　費　用		
売上原価	482,698	
販売費及び一般管理費	93,740	576,438
営　業　利　益		442,046
2. 営業外損益の部		
（1）営　業　外　収　益		
受取利息		1,568
雑収入		17,600
学校法人会計への寄付金支出前利益		461,214
学校法人会計への寄付金支出額		700,000
税　引　前　当　期　純　利　益		△ 238,786
法人税、住民税及び事業税		72,000
当　期　純　利　益		△ 310,786

財　産　目　録

令和8年3月31日　現在

（単位 円）

科　　目		年　度　末
一　資産額		
（一）基本財産		
1　土地		68,222,244
(1)校地	11,038㎡	68,222,244
2　建物	4653.98㎡	407,793,511
3　構築物		27,046,099
4　教育研究用機器備品		8,612,392
5　管理用機器備品		6,500,990
6　図書	29,223冊	60,465,291
7　車両		1,251,052
8　電話加入権		196,688
9　ソフトウエア		3,067,680
（二）運用財産		
1　収益事業元入金		15,335,924
2　長期前払金		30,580
3　保証金		50,000
4　現金預金		135,480,336
5　未収入金		25,472
6　前払金		96,030
7　不動産（土地）	133.595㎡	13,800,000
（三）収益事業会計資産		
1　流動資産		875,566
2　固定資産		445,817
資　産　合　計		749,295,672
二　負債額		
（一）固定負債		
1　長期借入金		44,400,000
2　退職給与引当金		25,301,860
（二）流動負債		
1　短期借入金		5,550,000
2　未払金		6,169,395
3　前受金		4,849,167
4　預り金		56,150
（三）収益事業会計負債		
1　流動負債		0
負　債　合　計		86,326,572
三　純資産		662,969,100